

事前評価審議対象事業（1事業）

事業名 (所在地)	上位計画・ 優先度	事業を巡る 社会経済情勢	事業効果の定量的分析 (費用便益比)	自然環境等への影響 と対策
事業概要	完成予定年		事業効果の定性的分析	
<p>(交流型集落道) 堺南部地区(堺市)</p> <p>[目的] 本事業が位置する堺南部丘陵地域は、大都市圏近郊に隣接し、豊かな里山的自然環境を有しており、この地域には、魅力ある農畜産業関係の拠点施設が点在している。 これら農業関連施設を有効に活用し、堺南部丘陵地域のみならず、河内長野市、和泉市など周辺地域を含めた地域の活性化を図るためには、施設の有機的なネットワーク・ク化による地域間連携、都市住民との交流促進が必要であり、本事業は、そのネットワーク化を図る上で重要な役割を果たす。</p> <p>[内容] 延長：1.4km 幅員：全幅員10.0m (車道7.0m、歩行者自転車道片側3.0m)</p> <p>[事業費] 約18億円 (費用負担： 国50%、府15%、地元35%)</p>	<p>[上位計画] 大阪府新農林水産業振興ビジョン(H14.3) 大阪府農空間整備基本方針(案)(H14.7)</p> <p>[優先度] 新ビジョンの取組を具体化するために策定した「大阪府農空間整備基本方針(案)」の重点化(優先度)の考え方に基づき、定量的・定性的に総合判断し、今後5年間での実施予定箇所に位置付けている。</p> <p>[完成予定年] H19年完成目標</p>	<p>[諸状況] 1. 地域の状況 ・堺南部丘陵地域は、背後に約15万人規模の泉北ニュータウンをはじめ、近隣には狭山ニュータウンや河内長野市等のベッドタウンを擁している。 ・本地域は、豊かな里山的自然環境の中、丘陵地帯に広がる約190haの農地を擁する農業地帯であり、大都市近郊という立地条件と農の持つ多面的機能を活かした交流型農業、観光農業が展開されている。 2. 地域の課題 ・本地域は、堺市において、道路をはじめとする生活基盤や公共施設整備等が立ち遅れている状況にある。 ・周辺地域を含めた農業関連施設間の連携を促進し、活性化を図る必要がある。 ・堺酪農団地は、施設の老朽化、BSE問題等により経営構造の改善が急務となっている。</p> <p>[地元等の協力体制] ・本集落道の整備について、地元農家、地元自治会、土地改良区、酪農団地及び堺市からは早期着手を強く要望されている。 ・平成15年度は、堺市、河内長野市、和泉市の三市が連携した農業祭の共同PR活動を、各公共施設関係のみならず、南海電鉄や泉北高速鉄道の主要駅でポスター掲示を行うなど、地域間連携に向けたソフト施策を推進している。</p>	<p>B/C=2.64 便益総額(妥当投資額) 走行経費節減便益 快適性・利便性向上便益 地域間交流促進便益 維持管理費節減便益 B=49.9億円 総費用 C=18.9億円</p> <p>安全で新鮮な農産物の提供 農産物直売所等へのアクセスの改善により、新鮮な農産物の提供を促進。 地域全体の活性化 農業関連施設間のネットワークが強化され、施設間連携や都市住民との交流による地域全体の活性化が図れる。 ゆとりとふれあいの場を府民に提供 農や畜産資源を活用した教育、福祉、健康・レクリエーションなど府民の多様なニーズへの対応。</p>	<p>・本事業区域は里山的な自然環境が多く残された地域であり、環境調査等に基づき、事業区域を行動範囲とする猛禽類(オオタカ)をはじめとする生物や植生に配慮した線形・工法を採用し、事業実施にあたっては、ミチゲーションの考え方により、自然回復に努めていく。</p> <p>・本事業に関する自然環境への配慮については、大阪自然環境保全協会や地元環境団体と協議を重ねてきたところであり、猛禽類については、今後とも引き続きモニタリング調査を行い、専門家の意見を踏まえつつ、事業を進める。</p> <p>・平成15年度は、本事業区域でこれまでに実施された環境調査等を基に、環境アクセスに準じた資料整理を行った。本集落道の建設が地域の生態系に及ぼす影響を評価、予測し、適切な保全措置と必要な事後調査を行い、環境への影響を最小限に低減させる。</p> <p>・また、本地域における里山保全のあり方や集落道事業の環境への配慮について、地元等関係者が、十分協議・意見交換しながら、協働・連携していくための仕組みづくりの第一段階として、農畜産業者、地域住民、環境団体等により『(仮称)堺南部丘陵の地域振興と自然環境を考える会』を平成15年7月に立ち上げ、これまで6回にわたり議論を行ってきたところであり、今後とも、本事業の環境配慮や里山保全のあり方についての議論を継続実施し、地域振興と自然環境が共存する取組みを進める。</p>

代替案との 比較検討	委員会における主な審議内容	評価
<p>【比較案】</p> <p>A案 既存道路の拡幅 B案 公園墓地周回道路活用 C案 新設案</p> <p>・A案については、既存道路の拡幅が困難な上に、道路ネットワーク形成の上であまり効果がない。</p> <p>・B案については、墓地周回道路は墓地参拝者(利用者)のための園路であり、一般交通の用に供することはそもそも目的が異なる。</p> <p>以上から、A,B案については見合わせ、C案にて2ルートの検討を行った。</p> <p>(C案)原案 (C案)直線案 (社)大阪自然環境保全協会や地元環境団体等との協議により、自然環境への負荷を最小限に軽減すること、また、堺市「自然ふれあいの森計画」等其他事業との調整により、原案とした。</p>	<p>(本事業の整備目的・必要性について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、生活基盤の整備が立ち遅れている堺南部丘陵地域の利便性・安全性向上、都市農村交流の促進、堺南部丘陵地域における農業施設相互間の連携など農業振興地域の活性化を図るという基本的な目的・効果に加えて、本事業に関連する個々の施設の活性化や渋滞緩和など副次的・派生的な目的・効果が含まれている。本委員会としては、これらを総合的に判断して本事業の必要性を確認した。 ・なお、本事業の周辺区域は府域でも有数の都市近郊型農業地域であり、安全・安心な農産物の提供や農業・農空間の持つ多面的な機能を活かした交流型農業など地域の特色ある農業振興がどのように発展しているのかについて事後的に検証し、本委員会に報告されたい。 <p>(主な農業関連施設の状況(農道整備による副次的効果)について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーベストの丘の入場者数は、リピーターの減少等により、初年度(平成12年度)の97万人から約50万人(平成15年度見込み)と大幅に減少しているが、近郊の類似施設との比較では依然入場者数は多い。また、同施設に併設する入場無料の農産物直売所については、売上高、利用者及び出荷農家数ともに増加している状況にある。 ・堺酪農団地については、酪農団地の活性化に向けた協議会が関係者によって設置され、国庫補助事業の導入等、国とも協議しながら実現化に向けた取組みを行っている状況にある。 堺酪農団地において発生した環境問題については、その生産活動が地域の自然環境や生活環境に大きく関わっていることから、府としては、「堺酪農団地活性化推進協議会」などを通じて地元市とも連携に努め、今後とも適切にその調整に取り組むべきであろう。 <p>(自然環境への配慮について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業区域でこれまでに実施された環境調査等をもとに、環境アセスメントに準じ、本集落道の建設が地域の生態系に及ぼす影響を評価・予測し、適切な保全措置と必要な事後調査を行い、環境への影響を最小限に低減させる取組みを進めているとの説明を受けた。 また、本地域における里山保全のあり方や本事業の自然環境への配慮について、昨年度の本委員会の意見具申に基づき、地域住民、農畜産業者、環境団体等地元関係者で構成するワークショップを立ち上げ協議を行ってきており、引き続き、地域振興と自然環境が共存する取組みを進めていく予定であることを確認した。 ・なお、自然環境への配慮に関し、モニタリングの調査結果に基づくワークショップの取組みと府の具体策を今後とも本委員会に報告されたい。 	事業実施